

精神疾患による病気休職者数 5,077 人！

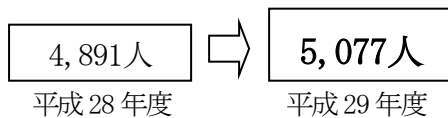
〈「平成 29 年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」〉

平成 30 年 12 月 25 日、文部科学省は、精神疾患による病気休職者数や教育職員の懲戒処分者数等、教職員の人事管理に資するために調査した教職員の人事状況について、その結果を公表した。

「平成 29 年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」の概要（全日教連要約・抜粋）

〈平成 29 年度の主な状況〉

(1) 精神疾患による病気休職者数



○ 教育職員（※）の精神疾患による病気休職者数は、5,077 人（全教育職員数の0.55%）で、平成19年度以降、5,000人前後で推移しており、平成28年度（4,891人）から増加傾向に

（※） 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員

【総計920,760人（平成29年5月1日現在）】

(2) 主な教育職員の懲戒処分等の状況（免職や停職等の合計人数）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
交通違反・交通事故	3,005	2,963
体罰	654	585
わいせつ行為	226	210

【処分を受けた者の教育職員全体に対する割合】

交通違反・交通事故 0.32%

体罰 0.06%

わいせつ行為 0.02%

○ どの区分も、昨年度より減少

(3) 女性管理職（校長・副校長及び教頭）の割合（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 女性管理職は 12,170 人で、平成 29 年 4 月 1 日現在から 552 人増加
- 女性管理職の管理職全体に対する割合は 17.5%（これまで最高だった平成 29 年 4 月 1 日現在の 16.7%を更新）

(4) 平成 29 年度に新たに育児休業等を取得可能となった教育職員の取得状況

区 分	男性職員	女性職員	合計
新たに取得可能となった者	15,397 人	18,436 人	33,833 人
育児休業	327 人	17,824 人	18,151 人
育児短時間勤務	24 人	318 人	342 人
部分休業	15 人	393 人	408 人

○ 育児休業の取得割合

※ 男性 … 2.1%

※ 女性 … 96.7%

○ 育児短時間勤務の取得割合

※ 男性 … 0.2%

※ 女性 … 1.7%

(5) 介護休暇等取得状況

- 介護休暇取得状況 … 男性 273 人、女性 1,003 人（平成 28 年度：男性 243 人、女性 1,114 人）
- 介護時間取得状況 … 男性 37 人、女性 393 人（平成 29 年度制度化）

※ 本調査の詳細につきましては、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。是非御覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820.htm



中央情勢報告No.20において、教職員が「過労死等防止対策白書」で重点業種・職種に認定されたことを報告したが、今回の人事行政状況調査でも、精神疾患による病気休職者が増加傾向にあることが確認され、教職員へのメンタルヘルス対策を含む職場環境の改善が進んでいないことが浮き彫りとなった。懲戒処分等を受けた者は、どの区分も平成 28 年度に比べ減少しているが、これらを根絶することが教育の信頼回復には不可欠である。女性管理職の登用については、過去最高を更新したとはいえ、政府が目標とする 30%には程遠い。教育新聞（平成 30 年 11 月 7 日付）の記事には、女性教員の管理職希望は 7%であり、希望しない理由には「職責の重さや勤務時間増と、育児や介護との両立が難しい」というものが多数を占めているとあった。これに関連するように、本調査結果でも、男性教員の育児休業や育児短時間勤務の取得率は非常に低いことが示され、家事や育児への積極的な参加等の意識改革と取得率向上に資する環境整備が喫緊の課題である。これは、介護休暇等の男性教職員の取得者増に向けても、同様の対策が必要であると考える。

全日教連は今年度も、実効ある教職員へのメンタルヘルス対策の推進や女性教職員が働きやすい職場環境の整備等について関係省庁に対して要望してきたところである。今後開催する執行委員会や評議員会、給与法制局会議において、学校現場の課題解決のために必要な全日教連の活動や国への要望等、来年度に向け、しっかりと協議していく。